



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 ユシロ化学工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5013 URL <https://www.yushiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大胡 栄一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部 財務部長 (氏名) 横井 宏紀

TEL 03-3750-6793

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,891	19.5	527	473.3	726	219.6	570	253.7
2021年3月期第1四半期	7,439	△20.6	92	△84.3	227	△69.4	161	△70.5

(注)包括利益 2022年3月期第1四半期 1,644百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △731百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	41.96	—
2021年3月期第1四半期	11.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	50,315	33,386	62.1	2,299.85
2021年3月期	48,369	32,170	62.3	2,217.95

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 31,245百万円 2021年3月期 30,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	20.00	—	28.00	48.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	13.7	1,800	64.3	2,100	38.4	1,300	32.9	95.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	13,900,065 株	2021年3月期	13,900,065 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期1Q	314,118 株	2021年3月期	314,118 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	13,585,947 株	2021年3月期1Q	13,577,247 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては回復傾向にあるものの変異株の感染拡大及び新型コロナウイルスの接種の進捗によって経済の回復基調にばらつきが出ており、接種が順調な米国及び中国は急激な回復を遂げている反面、東南アジア地区は接種が進まない中での感染再拡大によって活動制限が強化された為、回復は緩やかなものとなっております。また日本経済においても、4月に発令された3度目の緊急事態宣言の影響もあり回復は緩やかなものとなっております。

このような環境下、当社は当期より第19次中期経営計画「RECOVER PLUS」をスタート致しましたが、半導体不足の影響によりメーカーによって回復度合いは多少異なりますが主要顧客である自動車メーカー及び部品メーカーの順調な回復により、売上高は前年同期比19.5%増の8,891百万円となりました。また、営業利益は前年同期比473.3%増の527百万円、経常利益は前年同期比219.6%増の726百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比253.7%増の570百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

①セグメント別売上高

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		3,034	40.8	3,964	44.6	929	30.6
海外	南北アメリカ	2,679	36.0	2,703	30.4	24	0.9
	中国	775	10.4	1,111	12.5	336	43.4
	東南アジア/インド	949	12.8	1,112	12.5	162	17.1
	海外合計	4,404	59.2	4,927	55.4	522	11.9
日本+海外合計		7,439	100.0	8,891	100.0	1,452	19.5

②セグメント別営業利益又は損失(△)

		前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
日本		△157	—	62	9.9	220	—
海外	南北アメリカ	209	—	285	44.9	75	36.2
	中国	8	—	113	17.9	105	1241.0
	東南アジア/インド	128	—	173	27.3	45	35.1
	海外合計	346	—	573	90.1	226	65.2
日本+海外合計 (調整額除く)		189	—	635	100.0	446	235.9

③セグメント別概況

(日本)

自動車生産台数の回復により大きく増収も、原材料価格が上昇傾向にある為、営業利益の増加額は小幅に留まりました。その中、B to B to C 製品として注力している洗濯槽クリーナーの売上高は、前年同期比で30%以上の増加となり四半期ベースで初めて2億円を超える結果となりました。

(南北アメリカ)

為替レートが前年同期と比較して円高に振れた影響（ドルは2.98円、レアルは5.16円の円高）で売上高は微増に留まりました。

(中国)

自動車生産が急激に回復している影響により、売上高・営業利益は、ともに大きく増加しました。

(東南アジア/インド)

新型コロナウイルス感染の再拡大による影響はありますが、中国のV字回復に牽引された自動車部品メーカーの回復で増収・増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、50,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,946百万円増加しました。主な要因として、投資その他の資産の「その他」が162百万円減少したものの、「現金及び預金」が528百万円、「原材料及び貯蔵品」が458百万円、「受取手形及び売掛金」が369百万円、「商品及び製品」が229百万円増加したことによります。

負債は、16,929百万円となり、前連結会計年度末に比べ729百万円増加しました。主な要因として、「未払金」が196百万円、「賞与引当金」が157百万円、「長期借入金」が157百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が1,101百万円、流動負債の「その他」が160百万円増加したことによります。

純資産は、33,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,216百万円増加しました。主な要因として、「為替換算調整勘定」が985百万円変動、「利益剰余金」が257百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,077	8,606
受取手形及び売掛金	6,723	7,093
商品及び製品	1,650	1,880
原材料及び貯蔵品	2,421	2,880
その他	471	531
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	19,330	20,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,308	4,367
機械装置及び運搬具（純額）	1,391	1,410
工具、器具及び備品（純額）	378	375
土地	5,137	5,117
リース資産（純額）	87	100
建設仮勘定	22	38
有形固定資産合計	11,325	11,408
無形固定資産		
のれん	1,871	1,955
顧客関連資産	1,754	1,850
技術資産	567	594
商標権	497	521
その他	510	513
無形固定資産合計	5,201	5,435
投資その他の資産		
投資有価証券	10,784	10,902
保険積立金	644	658
長期預金	11	21
退職給付に係る資産	154	154
繰延税金資産	92	93
その他	839	676
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	12,511	12,491
固定資産合計	29,039	29,336
資産合計	48,369	50,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,554	4,656
短期借入金	3,411	3,458
リース債務	31	30
未払金	1,005	808
未払消費税等	105	74
未払法人税等	117	151
賞与引当金	396	238
役員賞与引当金	9	4
その他	1,126	1,287
流動負債合計	9,758	10,710
固定負債		
長期借入金	3,428	3,271
リース債務	63	79
繰延税金負債	1,316	1,301
役員退職慰労引当金	146	140
退職給付に係る負債	1,234	1,189
長期預り保証金	182	182
資産除去債務	20	20
その他	49	33
固定負債合計	6,441	6,218
負債合計	16,199	16,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,014	3,991
利益剰余金	24,835	25,093
自己株式	△415	△415
株主資本合計	32,684	32,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,649	1,538
為替換算調整勘定	△4,129	△3,144
退職給付に係る調整累計額	△70	△67
その他の包括利益累計額合計	△2,550	△1,673
非支配株主持分	2,037	2,141
純資産合計	32,170	33,386
負債純資産合計	48,369	50,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,439	8,891
売上原価	5,088	6,084
売上総利益	2,350	2,807
販売費及び一般管理費	2,258	2,279
営業利益	92	527
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	43	46
為替差益	—	0
持分法による投資利益	106	133
その他	12	23
営業外収益合計	171	213
営業外費用		
支払利息	12	13
為替差損	9	—
その他	15	1
営業外費用合計	36	14
経常利益	227	726
特別利益		
固定資産売却益	—	56
関係会社出資金清算益	—	22
特別利益合計	—	79
税金等調整前四半期純利益	227	805
法人税等	39	165
四半期純利益	187	639
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	161	570

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	187	639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332	△110
為替換算調整勘定	△943	950
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△311	161
その他の包括利益合計	△919	1,004
四半期包括利益	△731	1,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△677	1,448
非支配株主に係る四半期包括利益	△54	196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症に対し、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であります。当社グループでは、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が2022年3月期の一定期間にわたり継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,034	2,679	775	949	7,439	—	7,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	—	—	26	202	△202	—
計	3,210	2,679	775	976	7,641	△202	7,439
セグメント利益又は 損失(△)	△157	209	8	128	189	△97	92

(注) 1 各地域セグメントに属する国

- 日 本 : 日本
- 南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ
- 中 国 : 中国
- 東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△97百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が△2百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△94百万円であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
金属加工油剤関連事業	3,510	2,703	1,111	1,112	8,437	—	8,437
ビルメンテナンス 関連事業	454	—	—	—	454	—	454
顧客との契約から 生じる収益	3,964	2,703	1,111	1,112	8,891	—	8,891
外部顧客への売上高	3,964	2,703	1,111	1,112	8,891	—	8,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	202	5	—	23	231	△231	—
計	4,167	2,708	1,111	1,135	9,122	△231	8,891
セグメント利益	62	285	113	173	635	△108	527

(注) 1 各地域セグメントに属する国

- 日 本 : 日本
- 南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ
- 中 国 : 中国
- 東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額△108百万円のうち主なものは、未実現損益の消去が△15百万円、クオリケム社買収に係るのれん及び無形固定資産の償却費△92百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2021年7月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月25日開催の取締役会において、当社の監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び取締役を兼務しない執行役員（対象取締役と総称して、以下「対象取締役等」といいます。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とし、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月24日開催の第87回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額6千万円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	2021年8月6日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 23,800株
(3) 処分価額	1株につき 1,195円
(4) 処分総額	28,441,000円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 5名 15,600株 取締役を兼務しない執行役員 8名 8,200株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。